

子どもの事故防止のためのアンケート調査

* **
鶴田 憲一、望月みつ子

要約：静岡県は、これまで、子どもの事故防止のための保健指導や安全チェックリストの配布等の啓発・教育活動を積極的に行ってきたが、依然として不慮の事故による子どもの死亡数は増加傾向にある。一方、平成9年度の母子保健事業の市町村移譲により、乳幼児に対する保健指導が市町村に一元化されることに伴い、市町村における安全教育指導体制の確立が求められている。このため、従来から子どもの事故防止のための保健指導に取り組んでいるモデル市町村とその他市町村の1歳6カ月児の保護者を対象に子どもの事故防止に対する意識調査を行い、効果的な安全教育とは何かを検討することとした。この結果、事故の認識度、啓発資料の入手状況等については、いずれもモデル市町村がその他市町村と比較し有意差がみられた。しかし事故経験の有無等については有意差は見られなかった。また、保護者の約30%が事故例・防止対策具体例の教示などの安全教育を希望していることから、今後は、事故防止安全グッズの紹介（貸出し）、親子で参加できる研修会の開催など事故発生の防止に直接結び付く保健指導の工夫、子どもが安心して遊べる場の確保や子どもにやさしい住宅環境づくり等事故防止のための安全対策の義務化など環境面からのアプローチを検討する必要がある。

見出し語：事故防止、健康診査、安全チェックリスト、保護者の意識、効果、安全教育

はじめに

本県の子ども（0～9歳）の死亡原因の第一位は全国と同様に不慮の事故となっており、平成6年の人口動態統計では、死亡総数 236人に占める不慮の事故による死亡数は46人（19.5%）で、0～4歳、5～9歳の階層についていずれも増加傾向にある。（表1）

子どもの事故の大部分は、子どもの発達・特性をよく知り、これらに対して適切な対策をすることにより防止することができると考えられている。

防止策としては、今まで、母親の注意を促すための啓発活動が主であったが、これだけでは十分な効果をあげることは期待できず、啓発・教育、新たな法律の制定又は現行法律の強化及び新たな技術対策が重要であるとされている。1)

本県では、子どもの事故防止の安全教育を展開するため、平成5年9月、モデル市町村を選定し、健診時の保健指導の中に事故防止のための安全教育を取入れると共に、県内全市町村に対し、資料配布等の啓発指導を行ってきた。

表1 静岡県の子どもの不慮の事故による死亡数の推移

年	年齢階層	0～4歳		5～9歳		計	
		人	% (0/%)	人	% (0/%)	人	% (0/%)
元年	①不慮事故死亡数	33	13.6	8	20.0	41	14.5
	②死亡総数	242		40		282	
3年	①不慮事故死亡数	27	11.2	9	20.5	36	12.6
	②死亡総数	242		44		286	
5年	①不慮事故死亡数	26	12.4	9	30.0	35	14.6
	②死亡総数	209		30		239	
6年	①不慮事故死亡数	27	13.2	19	59.4	46	19.5
	②死亡総数	204		32		236	

（厚生省人口動態統計）

*自動車事故及び自動車事故以外の事故を除く。

* **静岡県保健衛生部

(Dept. of Public Health, Shizuoka Prefecture)

平成9年度の母子保健事業の市町村移譲に伴い、乳幼児に対する保健指導が市町村に一元化されることとなることから、市町村における事故防止のための安全教育の効果的な指導体制を確立するため、モデル市町村及びその他市町村の保護者を対象にアンケート調査を実施したのでその結果を報告する。

方法

平成7年12月、県内全市町村の1歳6カ月健康診査対象児の保護者に対し、アンケート調査票(表2)を配布し、平成8年1月の健康診査時に回収を行った。(配布2,000枚)

モニター病院の周辺市町村で、従来から保健指導を実施している2市2町(沼津市、焼津市、清水町、長泉町)をモデル市町村(261人)、残り70市町村をその他市町村(1,627人)として比較検討した。

(表3)

表3 調査対象(1歳6カ月健康診査対象児)

区 分	対象者(%)	備 考
モデル市町村	261人 (13.8%)	沼津市、焼津市、清水町、長泉町
その他市町村	1,627人 (86.2%)	その他全市町村(70市町村)
全 体	1,888人 (100.0%)	

表2 子ども(1歳6カ月児)の事故防止のためのアンケート調査票

	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="font-size: small;">お子さんの年齢(歳 カ月)</td></tr> <tr><td style="font-size: small;">お子さんの性別(男、女)</td></tr> <tr><td style="font-size: small;">お母さんの年齢(歳)</td></tr> </table>	お子さんの年齢(歳 カ月)	お子さんの性別(男、女)	お母さんの年齢(歳)
お子さんの年齢(歳 カ月)				
お子さんの性別(男、女)				
お母さんの年齢(歳)				
<p>あてはまる項目に○をつけてください。</p> <p>Q1 あなたは、子ども(1~9歳)の死亡原因の第1位が「不慮の事故」であることを知っていますか?</p> <p>ア 知っている。</p> <p>イ 知らない。</p> <p>ウ 多いことだけは知っている。</p> <p>エ その他()</p> <p>Q2 あなたのお子さんは、これまでに病院にかかるような事故を経験しましたか?</p> <p>ア はい。</p> <p>※それはいつでしたか? 該当する期間に○をつけてください。</p> <p>①0~6カ月(回) ②7カ月~1歳(回) ③1歳以降(回)</p> <p>イ いいえ。</p> <p>Q3 Q2で「はい」と回答した方にお伺いします。それはどんな事故でしたか?(複数回答可)</p> <p>ア 転落・転倒(階段、玄関、テラス等からの転落、その他())</p> <p>イ やけど(ストーブ、アイロン、熱い飲物・食物等によるやけど、その他())</p> <p>ウ 誤飲(薬、タバコ、化粧品、洗剤等の誤飲、その他())</p> <p>エ 溺水(風呂場、プール等での溺水、その他())</p> <p>オ 窒息(あめ玉、ピーナッツ等による窒息、その他())</p> <p>カ 交通事故(車に同乗中等による事故、その他())</p> <p>キ 打撲・外傷(家具等による打撲、刃物による切り傷、骨折、捻挫、その他())</p> <p>ク その他()</p> <p>Q4 あなたは、これまでに、病院の医師または市町村保健センターや保健所の保健婦などから子どもの事故防止について指導を受けたことがありますか?</p> <p>ア はい。</p> <p>イ いいえ。</p> <p>Q5 Q4で「はい」と回答した方にお伺いします。それはどんな機会、又どんな内容についてでしたか?</p> <p>ア どんな機会()</p> <p>イ どんな内容()</p> <p>Q6 あなたは、日ごろから子どもの事故防止について注意していますか?</p> <p>ア はい。</p> <p>イ いいえ。</p> <p>Q7 あなたは、小児の事故防止ポスター、パンフレット等を市町村保健センター、保健所、病院などで目にしたり、手にしたことがありますか?</p> <p>ア はい。(どこでしたか) (何でしたか)</p> <p>イ いいえ。</p>				

Q8 あなたは、お子さんがハイハイ、つたい歩きが可能となる9～10カ月頃、また1歳頃からこれまでに、事故防止のために次の点について注意してきましたか？

(9～10カ月頃) *該当するものに○をつけてください。

1	階段に転落防止のための柵を取りつけましたか	はい(離脱なし)	—	いいえ
2	玄関など段差のあるところは落ちないような対策がしてありますか	はい	—	いいえ
3	ピーナツや飴玉などは赤ちゃんの手の届かないところに置いていますか	はい	ときどき	いいえ
4	タバコ、灰皿は赤ちゃんの手の届かないところに置いていますか	はい	ときどき	いいえ
5	食卓にテーブルクロスを使用していますか	いいえ	ときどき	はい
6	ストーブ、ヒーターなどに赤ちゃんが触れないようにしてありますか	はい	ときどき	いいえ
7	入浴後、浴槽に水をためて置くことがありますか	いいえ	ときどき	はい
8	入浴中、赤ちゃんを一人にして目を離すことがありますか	いいえ	ときどき	はい
9	角の尖った家具が赤ちゃんの近くにありますか	いいえ	—	はい
10	自動車に乗るとき、小児用安全シートを使っていますか	はい (車使用しない)	ときどき	いいえ

(1歳頃) *該当するものに○をつけてください。

1	階段に転落防止の対策がしてありますか	はい	—	いいえ
2	テラスや窓の側に踏み台となるような物がありますか	いいえ	—	はい
3	ドアがボタンと閉まらないような対策をしていますか	はい	—	いいえ
4	ナイフ、はさみなど、子どもの手の届かないところに置いていますか	はい	—	いいえ
5	薬、タバコ、化粧品、洗剤など、子どもの手の届かないところに置いていますか	はい	—	いいえ
6	テーブルクロスを使用していますか	いいえ	—	はい
7	テーブル上の熱い飲食物は、子どもの手の届かないところに置いていますか	いいえ	—	はい
8	ストーブ、アイロン、ポットなどやけどの原因となるものに気をつけていますか	はい	—	いいえ
9	入浴後、浴槽に水をためておくことがありますか	いいえ	ときどき	はい
10	子どもが1人で浴室に入ることがありますか	いいえ	ときどき	はい

Q9 あなたは、子どもの事故防止のための安全教育を市町村に行つて欲しいと思いますか？

- ア はい。
- イ いいえ。
- ウ どちらとも言えない。

Q10 Q9で「はい」と回答した方にお伺いします。どんな安全教育を希望しますか？

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

結果

1. 子どもの死亡原因についての認識 (表4)

子どもの死亡原因の第一位が事故であることを認識していた保護者は1,888名中925名(49.0%)で、多いことだけを認識していた者715名(37.9%)を加えると1,640名(86.9%)の保護者が、小児の死亡原因として事故が多いことを認識していた。

また、モデル市町村での認識度は55.1%で、その他市町村での認識度(48.1%)と比較し有意差があった。

表4 子どもの死亡原因についての認識度

	全体	モデル市町村	その他市町村
ア 知っている	925 (49.0%)	144 (55.1%)	781 (48.0%)
イ 知らない	248 (13.1%)	25 (9.6%)	223 (13.7%)
ウ 多いことだけ知っている	715 (37.9%)	97 (35.2%)	623 (38.3%)

2. 過去の事故経験 (表5-1、5-2)

病院にかかるような事故を経験している保護者は229名(12.1%)で、事故の発生時期はハイハイやつたい歩きが可能となる7カ月～1歳頃、1歳～1歳6カ月頃に多くなっている。

また、事故経験の有無について、モデル市町村とその他市町村との有意差はなかった。

事故の経験者のうち死亡原因の第一位が事故であることを認識していた保護者は133名(58.1%)で、子どもの死亡原因についての認識度は高かった。

表5-1 過去の事故経験

	全体	モデル市町村	その他市町村
ア はい	229 (12.1%)	33 (12.6%)	196 (12.0%)
うち0～6カ月	29 (1.5%)	4 (1.5%)	25 (1.5%)
“ 7カ月～1歳	97 (5.1)	15 (5.7%)	82 (5.0%)
“ 1歳以降	103 (5.5)	14 (5.4%)	89 (5.5%)
イ いいえ	1,620 (85.8%)	220 (84.3%)	1,400 (86.0%)

表 5-2 過去の事故経験者のうち子どもの死亡原因についての認識度

	全 体	モデル市町村	その他市町村
ア 知っている	133 (58.1%)	20 (60.6%)	113(57.7%)
イ 知らない	31 (13.5%)	4 (12.1%)	27(13.8%)
ウ 知りたがっていない	65 (28.4%)	9 (27.3%)	56(28.6%)

3. 事故内容 (表 6)

事故内容は、転落・転倒が最も多く93名 (4.9%)で、次いで打撲・外傷66名 (3.5%)、やけど64名 (3.4%)となっており、溺水、窒息、交通事故の経験者は少なかった。

表 6 事故内容 (複数回答)

	全 体	モデル市町村	その他市町村
ア 転落・転倒	93 (4.9%)	13 (5.0%)	80(4.9%)
イ やけど	64 (3.4%)	12 (4.6%)	52(3.2%)
ウ 誤飲	38 (2.0%)	5 (1.9%)	33(2.0%)
エ 溺水	1 (0.0%)	1 (0.4%)	- (- %)
オ 窒息	5 (0.3%)	1 (0.4%)	4(0.2%)
カ 交通事故	6 (0.3%)	1 (0.4%)	5(0.3%)
キ 打撲・外傷	66 (3.5%)	8 (3.1%)	58(3.6%)
ク その他	4 (0.2%)	1 (0.4%)	3(1.8%)

4. 事故防止指導の有無 (表7)

これまでに事故防止のための指導を受けたことのある保護者は全体では 254名 (13.5%)で、モデル市町村 (14.2%)とその他市町村 (13.3%)との有意差はなかった。

表 7 事故防止指導の有無

	全 体	モデル市町村	その他市町村
ア はい	254 (13.5%)	37 (14.2%)	217(13.3%)
イ いいえ	1,620 (85.8%)	223 (85.4%)	1,397(85.9%)

5. 事故防止に対する注意 (表8)

日ごろから事故防止に注意している保護者は全体では 1,835名 (97.2%)で、モデル市町村とその他市町村との有意差はなかった。

表 8 事故防止に対する注意

	全 体	モデル市町村	その他市町村
ア はい	1,835 (97.2%)	254 (97.3%)	1,581(97.2%)
イ いいえ	46 (0.2%)	5 (1.9%)	41(2.5%)

6. 事故防止啓発用資料等を目にした経験 (表9)

県が一斉配布した事故防止啓発用のポスター、パンフレット等を保健所、市町村保健センター、病院等で目にしたたり、手にした経験のある者は全体では525名 (27.8%)で、モデル市町村 (31.4%)とその他市町村 (27.2%)との有意差があった。

表 9 事故防止啓発用資料等を目にした経験

	全 体	モデル市町村	その他市町村
ア はい	525(27.8%)	82 (31.4%)	443(27.2%)
イ いいえ	1,345(71.2%)	54 (67.8%)	59 (71.8%)

7. 事故防止に注意した点

(1) 9~10カ月頃、注意した点 (表10-1)

子どもが9~10カ月頃、保護者の多くが注意した点は、溺水や火傷を防止するための入浴中の赤ちゃんへの配慮 (92.5%)、誤飲を防止するためのタバコや灰皿の置き場所への配慮(91.5%)、ピーナッツや飴玉の置き場所への配慮 (90.9%)の順であった。保護者の注意が不十分であった点は、玄関など段差のある場所の転落防止に対する工夫 (33.2%)、次いで溺水防止のための入浴後の浴槽の水処理 (46.4%)であった。

また、モデル市町村とその他市町村との有意差はなかった。

表 10-1 子どもが9~10カ月頃、注意した点

	全 体	モデル市町村	その他市町村
1 階段の転落防止	1,287(68.2%)	176(67.4%)	1,111(68.3%)
2 玄関など段差のある場所の転落防止	627(33.2%)	106(40.6%)	521(32.0%)
3 ピーナッツや飴玉の置き場所の配慮	1,716(90.9%)	240(92.0%)	1,476(90.7%)
4 タバコ、灰皿の置き場所の配慮	1,727(91.5%)	237(90.8%)	1,490(91.6%)
5 食卓のテーブルクロスへの配慮	1,492(79.0%)	218(83.5%)	1,274(78.3%)
6 ストーブ、ヒーターの火傷防止	1,232(65.3%)	186(71.3%)	1,046(64.3%)
7 入浴時の着脱の配慮	876(46.4%)	116(44.4%)	760(46.7%)
8 入浴中の赤ちゃんへの配慮	1,746(92.5%)	239(91.6%)	1,507(92.6%)
9 角の立った家具の筋止め	1,421(75.3%)	204(78.2%)	1,217(74.8%)
10 マイカ-の小児用安全シート	1,490(78.9%)	203(77.8%)	1,287(78.7%)

(2) 1歳頃、注意した点 (表10-2)

子どもが1歳頃、保護者の多くが注意した点は、火傷を防止するためのストーブ等やけど原因への配慮 (95.6%)、打撲・外傷を防止するためのナイフや鋏等への配慮(94.5%)であった。保護者の注意が不十分であった点は、火傷防止のためのテーブル上の熱い飲食物への配慮 (27.1%)、打撲・外傷防止のためのドアやサッシへの工夫 (40.9%)、溺水防止のための入浴後の浴槽の水処理 (46.2%)であった。

表 10-2 子どもが1歳頃、注意した点

	全体	モデル市町村	その他市町村
1 階段の転落防止	1,160(61.4%)	159(60.9%)	1,001(61.5%)
2 チラシ・若から紙類等の配置	1,666(88.2%)	236(90.4%)	1,430(87.9%)
3 F70の目録開閉防止装置	774(40.9%)	102(39.1%)	672(41.3%)
4 ナイフ、箸等の配置	1,785(94.5%)	248(95.0%)	1,537(94.5%)
5 重、タバコ等の置り面の配置	1,679(88.9%)	236(90.4%)	1,443(88.7%)
6 食卓のテーブルクロスへの配置	1,490(78.9%)	215(82.4%)	1,275(78.4%)
7 テーブル上の高い飲食物への配置	511(27.1%)	80(30.7%)	431(26.5%)
8 ストップボタンや電源への配置	1,805(95.6%)	248(95.0%)	1,557(95.7%)
9 人置きの置るの本置用	873(46.2%)	120(46.0%)	753(46.3%)
10 居室への入室の配置	1,628(86.2%)	229(86.6%)	1,399(86.0%)

8. 市町村への安全教育の希望 (表11)

事故防止のための安全教育の実施を市町村に希望する保護者は全体では 599名 (31.7%)で、その他市町村 (32.9%)がモデル市町村 (24.1%)と比較し有意差があった。

表 11 市町村に対する安全教育の希望

	全体	モデル市町村	その他市町村
ア はい	599(31.7%)	63(24.1%)	536(32.9%)
イ いいえ	169(9.0%)	23(8.8%)	146(9.0%)
ウ どちらとも異なる	1,088(57.7%)	172(65.9%)	916(56.3%)

9. 希望する安全教育内容 (表12)

安全教育の実施を希望する保護者のうち、希望する安全教育の内容は、事故例や事故防止対策具体例の教示 288名 (48.1%)、啓発パンフレット・小冊子等の配布 168名 (28.0%)、家庭でできる応急処置指導 128名 (21.4%)、事故防止研修会・講習会等の開催66名 (11.0%)の順であった。

表 12 希望する安全教育内容

希望する安全教育内容	希望者	備考
1 事故例・事故防止対策具体例の教示	288人	保健相談、健康診査等において指導
2 啓発パンフレット・小冊子等の配布	168	事故例、日常生活の注意を喚起するもの
3 家庭でできる事故の応急処置指導	128	
4 事故防止研修・講習会等の開催	66	母親(父親)学校、祖父母教室等の活用
5 交通安全指導	58	親子対象
6 ビデオ・映画等の上映による指導	54	健康診査時の利用
7 事故防止安全グッズ等の紹介、貸出	53	
8 個人住宅及び地域環境の整備	46	歩道の拡大、ガードレール設置等の義務化
9 健康診査時の保健婦等による個別指導	38	定期的な保健指導
10 子どもが安心して遊べる場の確保	32	
11 紙芝居、マンガ等による教育	18	親子参加の人形劇、紙芝居
12 事故経験談の話し合い、交流	8	
13 事故情報(ニュース)の提供	7	
14 24時間電話相談	4	
15 その他	35	自動ドアの撤去(公共施設)、タバコの追放等

考察

子どもの事故防止のための基本的な方法として、保護者に対する啓発・教育、子どもに対する安全教育、安全のための環境整備の3方法からのアプローチが重要である。2)

また、子どもの年齢や発達段階により、事故内容や発生頻度が異なり、ハイハイやつたい歩き、物を掴むことが可能となる9カ月頃、走ったり登ったりすることが可能となる1歳6カ月頃、さらに高い場所へ昇れる3歳頃など、子どもの事故といっても発生しやすい事故の種類も様々である。

このため、発達年齢別の各種健康診査対象児とその保護者に対し、市町村保健婦が安全チェックリスト等による個別指導を行い、特に事故防止意識の低い項目については具体例を示して安全教育を行うなど、一貫した保健指導体制の確立が求められている。

このアンケート調査により、これまで県が、実施してきた啓発用資料の配布、安全チェックリストを活用した保健指導などによる啓発・教育活動の効果は、保護者の子どもの死亡原因への認識度の高さや啓発資料の入手状況など事故防止に対する知識面において、その成果を伺うことができた。

しかし、啓発・教育活動の効果は、事故経験の有無、事故防止の注意点等については反映されていなかったことから、今後、事故発生防止対策に直接結び付く保健指導の工夫が必要である。

一方、保護者が希望する安全教育は、事故例・事故防止具体例や事故防止安全グッズの紹介・貸出、応急処置指導、交通安全指導や啓発資料による一般的な指導のほか、より具体的な事故防止対策につながる保健指導や母と子、父親や祖父母と一緒に参加できる講習等を希望する保護者が多いことから、今後の保健指導を実施していく上で考慮する必要があると考える。

なお、家庭における事故防止対策に止まらず、子どもが安心して遊べる場の確保、子どもの安全を考えた子どもにやさしい住宅づくり、公共施設をはじめとした地域環境づくりなど、子どもの事故防止のための安全対策の義務化を希望する声も少なくないことから、今後、こうした面からのアプローチも検討する必要があると考える。

[文献]

1), 2) 田中哲郎: 子どもの事故防止マニュアル、診断と治療社、1995年



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:静岡県は、これまで、子どもの事故防止のための保健指導や安全チェックリストの配布等の啓発・教育活動を積極的に行ってきたが、依然として不慮の事故による子どもの死亡数は増加傾向にある。一方、平成9年度の母子保健事業の市町村移譲により、乳幼児に対する保健指導が市町村に一元化されることに伴い、市町村における安全教育指導体制の確立が求められている。このため、従来から子どもの事故防止のための保健指導に取り組んでいるモデル市町村とその他市町村の1歳6ヵ月児の保護者を対象に子どもの事故防止に対する意識調査を行い、効果的な安全教育とは何かを検討することとした。この結果、事故の認識度、啓発資料の入手状況等については、いずれもモデル市町村がその他市町村と比較し有意差がみられた。しかし事故経験の有無等については有意差は見られなかった。また、保護者の約30%が事故例・防止対策具体例の教示などの安全教育を希望していることから、今後は、事故防止安全グッズの紹介(貸出し)、親子で参加できる研修会の開催など事故発生の防止に直接結び付く保健指導の工夫、子どもが安心して遊べる場の確保や子どもにやさしい住宅環境づくり等事故防止のための安全対策の義務化など環境面からのアプローチを検討する必要がある。